

総合コスト縮減率の内訳

1) 工事コストの低減のこれまでの経緯

(平成9年度～平成14年度(基準年:平成8年度))

		H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
縮減率	工事コスト縮減率	3.0%	5.7%	9.6%	10.2%	11.2%	12.9%
	物価の下落等含み	3.3%	6.5%	11.6%	15.6%	17.9%	20.6%

注) 縮減率は、平成8年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

2) 総合コスト縮減率(平成15年～(基準年:平成14年度))

		H15年度	H16年度
縮減率	総合コスト縮減率	5.5%	6.9%
	物価の下落等含み	6.7%	7.9%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

3) 平成16年度における総合コスト縮減率の内訳

H16 総合コスト縮減率	従来の工 事コスト の縮減	規格の見直 しによる工事 コストの縮減	事業便益の 早期発現	将来の維持管 理費の縮減	間接的な 効果 (間接1)	合計 (物価下落 除き)	合計 (物価下落 含み)
政府全体	6.2%	0.8%	0.3%	0.4%	-0.9%	6.9%	7.9%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。
四捨五入の関係で数値が合わないことがある

平成16年度 総合コスト削減効果実績（府省庁、全公団等）

【平成16年度の総合コスト削減率】

府省庁、全公団等合計の削減率	7.8%
施策の効果による資機材等物価の削減率	-0.9%
計	6.9%

○全府省庁、全公団等合計の総合コスト削減額と総合コスト削減率（金額単位：百万円）

項目	総合コスト削減額			合計	発注工事費	
	1. 工事コストの削減※1	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の削減			
全府省庁合計	削減額	160,646	14,295	12,151	187,092	2,632,383
	削減率	5.7%	0.5%	0.4%	6.7%	
全公団等合計	削減額	177,622	2,215	8,571	188,408	1,851,396
	削減率	8.7%	0.1%	0.4%	9.2%	
全府省庁、全公団等合計	削減額	338,269	16,510	20,722	375,500	4,483,779
	削減率	7.0%	0.3%	0.4%	7.8%	

※1 表中「1. 工事コストの削減」=従来の「工事コストの低減」+「規格の見直しによる工事コストの削減」

※2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

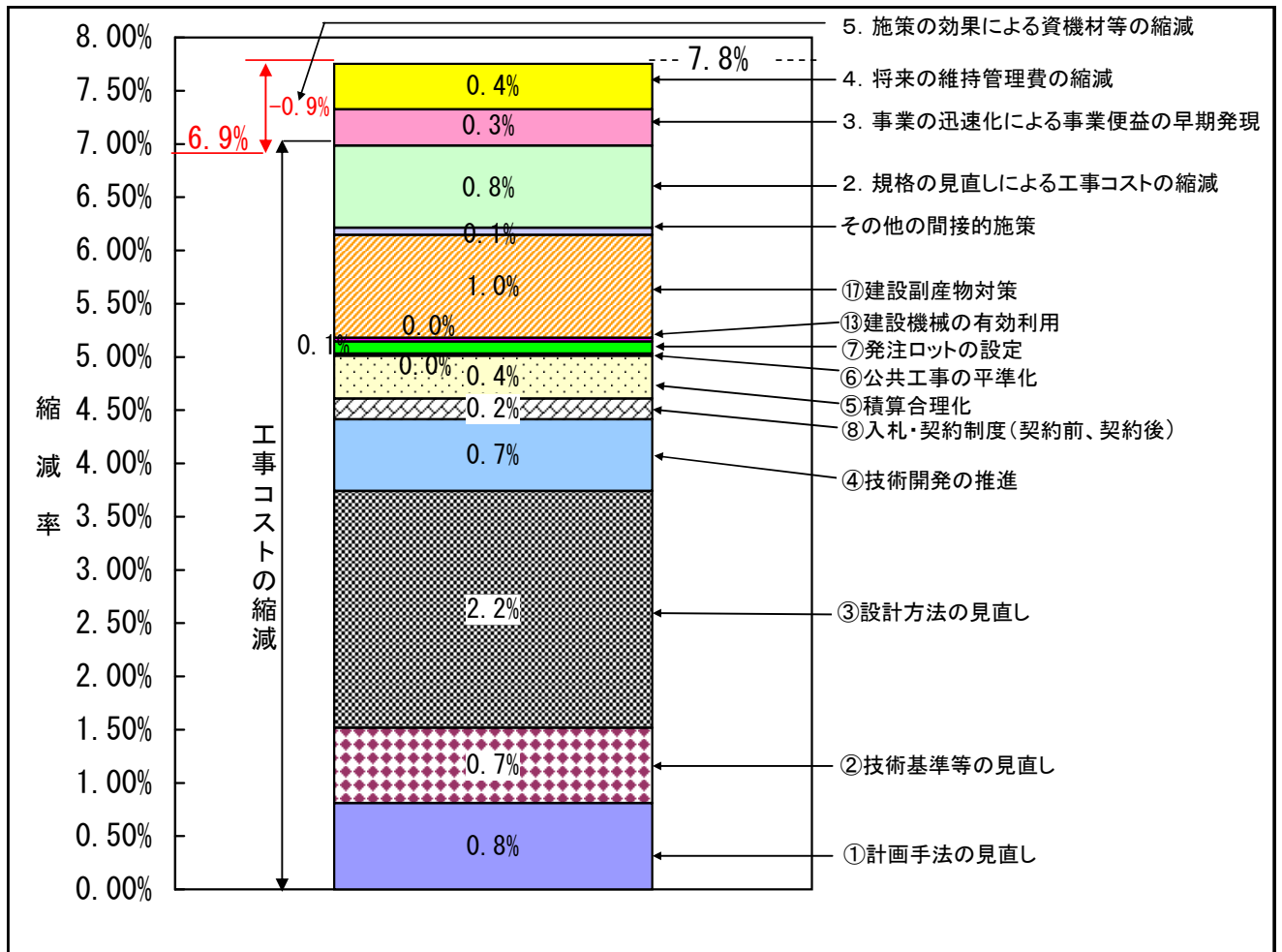
○府省庁、全公団等別の総合コスト削減額と総合コスト削減率（金額単位：百万円）

府省庁、機関名	総合コスト削減額			合計	16年度発注工事費	総合コスト削減率
	1. 工事コストの削減※1	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の削減			
内閣府	3,536	0	21	3,557	62,280	5.4%
警察庁	0	0	0	0	2,898	0.0%
防衛庁	4,873	0	2,819	7,692	213,900	3.5%
総務省	0	0	0	0	0	—
法務省	2,525	0	0	2,525	51,897	4.6%
外務省	569	0	0	569	7,871	6.7%
財務省	1,430	0	0	1,430	22,592	6.0%
文部科学省	1,661	0	0	1,661	16,380	9.2%
厚生労働省	1,613	0	0	1,613	32,109	4.8%
農林水産省	16,876	94	365	17,335	211,162	7.6%
経済産業省	0	0	0	0	0	—
国土交通省	127,379	14,201	8,940	150,520	2,008,445	7.0%
環境省	184	0	6	190	2,849	6.3%
合計	160,646	14,295	12,151	187,092	2,632,383	6.7%
労働福祉機構	456	0	0	456	17,903	2.5%
国立病院機構	663	0	0	663	18,865	3.4%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10,214	0	2,215	12,429	120,824	9.3%
東京地下鉄株式会社	305	0	0	305	2,043	13.0%
成田国際空港株式会社	5,176	0	0	5,176	47,560	9.8%
関西国際空港株式会社	512	0	0	512	6,133	7.7%
関西国際空港用地造成株式会社	5,744	0	0	5,744	41,556	12.1%
中部国際空港株式会社	4,241	0	1,080	5,321	32,127	14.2%
日本道路公団	76,722	0	0	76,722	663,069	10.4%
首都高速道路公団	10,735	0	0	10,735	153,605	6.5%
阪神高速道路公団	1,090	0	181	1,271	23,170	5.2%
本州四国連絡橋公団	263	0	0	263	2,760	8.7%
水資源機構	10,911	0	1,126	12,037	79,079	13.2%
都市再生機構	30,241	1,305	1,151	32,697	335,010	8.9%
日本下水道事業団	9,778	910	486	11,174	157,693	6.7%
環境再生保全機構	147	0	133	280	2,138	11.6%
緑資源機構	3,450	0	139	3,589	44,854	7.4%
中小企業基盤整備機構	9	0	4	13	3,595	0.3%
科学技術振興機構	56	0	0	56	435	11.4%
国立大学法人	6,413	0	2,056	8,469	94,681	8.2%
宇宙航空研究開発機構	112	0	0	112	1,589	6.6%
核燃料サイクル開発機構	171	0	0	171	1,778	8.8%
日本原子力研究所	86	0	0	86	438	16.4%
理化学研究所	128	0	0	128	492	20.6%
合計	177,622	2,215	8,571	188,408	1,851,396	9.2%
総計	338,269	16,510	20,722	375,500	4,483,779	7.8%

※1 表中「1. 工事コストの削減」=従来の「工事コストの低減」+「規格の見直しによる工事コストの削減」

総合コスト削減率の施策別内訳

全府省庁、全公団等



施策項目		削減率	
従来の工事コストの削減による効果の削減率			
1. 工事コストの低減			
直接的施策の効果算定	直接1	①計画手法の見直し	0.8%
		②技術基準等の見直し	0.7%
		③設計方法の見直し	2.2%
		④技術開発	0.7%
	直接2	⑧入札・契約制度(契約前、契約後)	0.2%
		⑤積算合理化	0.4%
		⑥公共工事の平準化	0.0%
		⑦発注ロットの設定	0.1%
間接的施策の効果算定			
⑬建設機械の有効利用		0.0%	
⑰建設副産物対策		1.0%	
その他の間接的施策 ※1		0.1%	
総合コスト削減額として新たに計測する効果の削減率			
2. 規格の見直しによる工事コストの削減		0.8%	
3. 事業の迅速化による事業便益の早期発現		0.3%	
4. 将来の維持管理費の削減		0.4%	
5. 施策の効果による資機材等物価の削減率		-0.9%	
合計		6.9%	

※1 その他の間接的施策による削減率
 ⑩資材の生産・流通の合理化・効率化
 ⑪資材調達のための諸環境の整備
 ⑮交通安全対策
 ⑱埋蔵文化財調査